

IPCC 第五次評価報告書第二作業部会横浜会議閉幕
気候変動の甚大な影響を再確認
日本は大幅削減に向け、リーダーシップを

認定 NPO 法人 気候ネットワーク
代表 浅岡 美恵

日本の横浜において、今月 25 日に開幕した IPCC（気候変動に関する政府間パネル）第 38 回総会が 5 日間にわたる会議を終え 29 日に閉幕し、第五次評価報告書第二作業部会の最新報告書が本日 3 月 31 日に発表されました。この報告書では、気候変動の影響が現在、陸域、海域のあらゆる場所で表れていることが明らかにされ、これまでに予測されていた気候変動の影響が現実には起きていることが再認識されました。気候変動の適応策がフォーカスされると同時に、気候変動の影響が私たちの適応の限界を超えうることも示されました。世界が温室効果ガスの排出を抑制するための積極的な対策をとらなければ、人類社会の基本的な機能に対する大きな混乱が起こることを、改めて私たちに突きつけるものといえます。

石原伸晃環境大臣は、総会開会式にあたって、「2020 年の東京オリンピック開催に向けて、低炭素社会を目指すこと」や「COP21 での 2020 年以降の枠組みの合意に向けて日本がリーダーシップをとること」を宣言されました。また、「政策立案者は、現状の温暖化対策では限界があることを認識し、政策転換が必要であることも理解しなければならない (As policy makers, we must recognize that there are limits to the current climate change policies and we have to understand that policy transformation is necessary.)」と述べられました。まさに、今現状の政策の延長ではなく、政策転換に向けて行動を起こすべき時です。

しかしながら、昨年秋にポーランドのワルシャワで行なわれた COP19 では、日本はこれまでの温室効果ガス目標「90 年比 25%削減」を撤回し、2020 年までの削減目標を「2005 年比 3.8%削減 (1990 年比 3.1%増加)」と、実質的に増加を意味する暫定的な数値目標を掲げて世界から非難を受けました。さらに、今回の IPCC 総会の開催中、日本の電力会社各社は 2014 年度の電力供給計画を発表し、石炭火力を想定しているとみられる火力発電所の増設計画を新たに打ち出し、2020 年前後からの稼働見通しとしています。これらの火力発電所は 2020 年稼働を予定しているというのですから、現下の原発再稼働問題とも次元を異にするものです。このように、日本のエネルギー・気候変動政策は、過去の政策の延長というより、温暖化防止に逆行するものというほかありません。

日本政府は、IPCC 第五次評価報告書を真摯に受け止め、これまでの温暖化政策を根本から見直し、再生可能エネルギーの大幅な導入と大胆な省エネの推進政策に転換して実行することで、2020 年以降の国際枠組合意に向けたリーダーシップをとるよう期待します。

*国際 NGO・気候行動ネットワーク (CAN) による声明も合わせてご覧ください。

※昨年東京電力が 2019 年稼働の電力 260 万 kW の石炭火力発電所を見込んだ入札をしたのに続き、今回の需給計画では、東北電力 (60 万 kW)、九州電力 (100 万 kW)、中部電力 (100 万 kW)、関西電力 (150 万 kW)、東京電力 (200 万 kW) の火力発電所の増設計画を打ち出し、いずれも 2020 年前後の稼働を見込んでいる。

お問い合わせ：特定非営利活動法人 気候ネットワーク (<http://www.kiconet.org>)

【京都事務所】TEL: 075-254-1011、FAX: 075-254-1012、E-Mail: kyoto@kiconet.org

【東京事務所】TEL: 03-3263-9210、FAX: 03-3263-9463、E-mail: tokyo@kiconet.org